

## 【研究ノート】

# 国連大学中期展望と私の平和学的政治学の方角性について

——ケース・スタディー「フランスの難民受け入れと人権問題」

の研究的位置との関連も含めて——

水 口 修 成

## 序

### 一 国連大学の中期展望の概要について

#### a 初期の三つのプログラム

#### b その中期展望

(i) 平和・安全・紛争解決および世界の変容

(ii) 世界経済

(iii) 飢餓・貧困・資源および環境

(iv) 人間と社会の発展および異なる民族・文化・社会

体制の共存

(v) 科学・技術とその社会的・倫理的諸問題

### 二 私の平和学的政治学の方角性

a 最近の私の国際政治学会と平和学会での研究報告を省み

て

b 現在から将来の研究計画と先哲からのヒント

### 三 平和学的政治学の方法論と新しい世界観

a 社会科学における三つの立場

b 批判総合と多元的構造主義

c 物心綜合の世界観と大乘仏教的認識の社会科学への応用

### 四 結びにかえて

## 序

現代の国内政治社会及び国際政治社会は、世紀末と第三の人類社会の危機と転換期に當って混沌とした時代状況を呈している。

世界史の現段階は原子力時代、宇宙開発時代、そして生命工学等の時代でもある。原水爆弾等の絶対兵器の出現とその質量的拡大により、全面戦争は人類とその文明の全滅をも可能にする時代となってきたのである。

したがって「人類は自己破壊へ向かつての転落を回避する能力があるのか、さらにはこの転落の危機を逆転させて、世界を寛容させている仮借ない急激な変化に平和的かつ公正に対処し、実践的な国際秩序を生み出す方向にもっていく能力はあるのか——この問題については現在深刻な疑念が起きている」<sup>①</sup>のであり、それをまず理解していくためには、「絶えず変化し、傷つきやすく、かつ暴力に傾斜しがちなこの世界においては、社会的、経済的、政治的変化のプロセスを平和、平等、人間の尊厳などの基本的価値と合致させるための構造的、制度的条件について、より深い理解がどうしても必要である」<sup>②</sup>との根本的認識が人類全体に課せられるようになってきているのである。

このような世界史的背景にあって、現代の政治の重点が主権国民国家の政治から国際社会の政治に移行しつつあることによって、政治学においても、国内政治と国際政治との原理的一貫性の要求とそのリンケージがあるとの認識がより強くなってきている。他方では両者の間の現象面や政治的發展段階の相異点にとらわれて、政治の本質とその表面的で現象的な様相とを混同する研究者もいるようである。

今日の国際政治社会は、現象的には中世末の戦国時代の様相に似ているが、政治史的に見ると国際社会の政治には警察国家の入口にあるようである。しかしその表層的様相の中に近代的国民国家の本質的変様という過渡期から新しい国際秩序が形成されるか、または人類は滅亡するかどうかの一大転換期の時代が現代であると私は認識しているのである。

このような時代背景にあつて、我々研究者は、国連大学の目的と役割をもっとよく知り、それを支援し、参加もし、また創造的な批判をもしていく使命があると思うのである。そのような意味から、国連大学の目的と役割について、新しい中期展望のプログラムと自己の研究との関連で謙虚にまず学んでいこうと思ったのである。

一九七六年に発足した国連大学は初期五年間の三つのプログラムであつた、(一)世界の飢餓問題 (Le Programme mondial contre le faim)、(二)人間と社会の開発 (Le Programme développement humain et social)、(三)天然資源の利用と管理 (Le Programme sur l'utilisation et la gestion des ressources naturelles) の延長線上に、より幅広い枠組の中で、初期の活動を常に世界の現状に即応できる形に改善されて、一九八二年から八七年の六ヶ年の中期展望が画定されたのである。

その中期展望 (La perspective de l'UNU à moyen terme) として、(一)平和、安全、紛争解決および世界の変容 (La paix, la sécurité, la résolution des conflits et la transformation globale)、(二)世界経済 (L'économie mondiale)、(三)飢餓、貧困、資源、および環境 (La faim, la pauvreté, les ressources et l'environnement)、(四)人間と社会の発展および異なる民族、文化、社会体制の共存 (Le développement humain et social et la coexistence des peuples, des cultures et des systèmes sociaux)、(五)科学、技術とその社会的、倫理的諸問題 (La science et la

technique et leurs implications sociales éthiques)を打ち出している。<sup>③</sup>

このことは、国連大学発足時の一九七六年よりも八〇年代に入ってからより一層厳しさを増して複雑に絡みあう一連の世界的危機に、より効果的かつ柔軟な対応をはかるためにも、二十一世紀という水平線のかたに次第に形をとりはじめている諸問題に対処する能力を向上させるうえでも、国連大学にとってより有効である、<sup>④</sup>との認識と目的によるものである。

国連大学は地球的規模の諸問題のもつ技術的側面と政治的側面をあわせて研究することの出来るプログラムやプロジェクトを構築し、国際的科学及び学術共同体として、世界の大学と研究機関をネットワークとして組み込もうとしているのである。

そこで私の研究が続けているテーマである「フランスの難民受け入れと人権問題」が、この国連大学の五つのテーマの中期展望とどのような関連があり、またどのような位置を占るかを分析して私の目指す新しい平和学的政治学の方角性について体系的かつ方法論も明確にしていく方向性と世界観を研究ノートとして索ってみたいと思うのである。

しかし、新しい平和学的政治学の構築が一人とか少数の研究者によって打ち立てられるものではなく、それこそ学際的、または共同的研究による多数の研究者の協力によらなければ、達成出来ないのはもちろんのことである。したがって国連大学の目指す世界学術共同体への参画のためにも、普遍性を持ち、かつ日本の研究者としての平和学的政治学研究の独創性の両面を少しでも追求して行きたいと思うのである。

## 一 国連大学の中期展望の概要について

この章ではa節、b節とも専門性もあり、また私の指向する平和学的政治学との関連に重点をおいて論じていくことにする。

### a 初期の三つのプログラム

国連大学は、国連憲章の目的を追求し、原則を促進するために、研究、大学院レベルの研修、及び知識の普及に携わる、学術研究者の国際的共同体(An international community of scholars)(国連大学憲章第一条)と規定し、(一)、世界の飢餓問題、(二)、人間と社会の開発、(三)、天然資源の利用と管理の三つのプログラムのもと一九七六年から八年にかけて、世界各地の学者、研究者の共同による学際的アプローチをもって、人類が現在おかれている状況の重要、かつ相互に密接に結びついた側面を扱っており、それが国連大学のプログラムの原則の一つであったのである。<sup>⑤</sup>

そこで私は自己の専門の政治学に関係するもの以外はかたんに要約し、私の専門に関係のあるものは要点をまとめてみると「世界の飢餓問題」プログラムの主要テーマの一つに食糧、栄養に関する国家政策であった。次に「人間と社会の開発」プログラムは、経済成長を主眼とする過去の開発戦略のもたらした結果に対する失望感の拡大の反映として展開された。このプログラムは、様々な異なる開発戦略については理性的、学問的討論の場となる世界的フォーラムを設定することによって、政治的論争になりがちなこの問題に科学的客観性をもたらししている。具体的には、

(a) 開発の諸問題、(b) 技術と開発、(c) 開発教育、(d) 開発と人権の四つの分野を研究対象としてきた。そして「天然資源の利用と管理」のプログラムは、エネルギーとエコロジーをその焦点とし、特に開発途上国を対象地域としてきた。

このように国連大学は、初期の三つのプログラムでも研究や学問が国家や文化の境界を超越して、自由に交流しあい、かつ一体となって世界的規模の緊急問題にとりくむことのできる場としての大学として、研究、研修、知識の普及のネットワークを形成していったのである。

b その中期展望 (La perspective de l'UNU à moyen terme)

i) 平和・安全・紛争解決および世界の変容 (La paix, la sécurité, la résolution des conflits et la transformation globale)

国連大学は一九八二年から八七年にかけての活動方針がスジャトモコ (Soedjatmoko) 学長によって提案され、八年十二月、理事会の承認を得たその中期展望に基づいて新しい活動をはじめた。この中期展望が目指すものは、全球的規模の諸問題へのより効果的で柔軟な対応であって、そのための複合領域的アプローチと、地方、国、地域、世界レベルでの諸問題の相互の関連に重点をおいている。

その第一のテーマは、「平和と紛争解決の問題を人間の営みに個有な社会的、文化的変化の多様なプロセスと関連づけて考える、より総合的な方法論がとられなくてはならない」<sup>⑥</sup>としている。

それは今日、世界における重要問題の殆んどは、相互に複雑にからみあい、局部的側面と地球全体の側面との両方を備えている。それであるからこれらの五つのテーマも問題領域として分化されているが、それぞれが、区画化に

陥らず、総合的アプローチを用いるための努力基準になる枠組 (framework) である。

勢力の分裂と変遷、相も変わらぬ南北の格差等に起因する国際システムの脆弱性是一群の社会的、経済的、政治的变化によって一層深刻な事態に迫りこまれてきている。また新しい思想や価値が国境を越えて浸透する力、またある国の下す決定が他国に与える影響力等が、全ての国の不安感を高める結果になっている。そして核兵器だけでなく、全ての武器に対する恐怖と高まる依存度が、皆をも不信と疑惑に迫り立て、またお互いをますますその方向へエスカレートさせる力となっているのである。<sup>⑦</sup>

したがって、暴力、紛争、戦争に傾斜しやすいこの世界で、特に政治的变化の過程を、平和と人間の尊厳等の基本的な価値と一致させるために構造的、制度的条件に関して深く認識していかなければならない。

そして(一)のテーマでとりあげる項目は、世界の変容における国家の役割では、国際経済についての(二)のテーマの研究においても考察の対象となっている。また資源をめぐる紛争は飢餓と貧困の問題の(三)のテーマにも関連している。暴力と人間同志の闘争は、平和的共存の(四)のテーマにとっての最大の障害である。そして、軍事的研究開発は、科学と技術の選択にとって決定的な社会的、倫理的意味の(五)のテーマを含んでいるのである。<sup>⑧</sup>

## (ii) 世界経済 (l'économie mondiale)

私は経済については専門外であるので、平和学的政治学との関連で少し述べてみたい。スジャトモコ学長が「世界経済の問題も国連大学にとって基本的には新しい領域だ。……国際経済政策に関する作業のあまりにも多くの部分が細目的であり、経済学者の守備範囲にかぎられている。われわれは政治、哲学、歴史、人類学といった他分野の専門知識を動員して複合領域的にこの問題に取り組もうとしている。非政府間組織である国連大学は、それだけ自由な立

場にあるこうした試みにはうってつけの機関だと思ふ<sup>⑨</sup>と述べている。このことは国際経済政策に関する現行の研究の殆んどが、各国政府見解に同調しすぎ、あまりにも「北」よりであり経済学者だけに独占されすぎているからである。

したがって、勢力配置の変化に影響を受けるのは世界経済だけでなく、平和、安全への展望の(一)のテーマも同じである。エネルギー・資源問題の(二)のテーマには、経済的分析が不可欠である。大規模な住民移動は国際的分業に関わる問題を提起し、深刻な倫理的、文化的意味の(四)のテーマを含んでいる。そして、科学、技術の選択の(五)のテーマは世界経済の機能と密接に結びついているのである。<sup>⑩</sup>

(iii) 飢餓・貧困・資源および環境 (La faim, la pauvreté, les ressources et l'environnement)

このテーマも私の専門とは直接関係はないので、平和学的政治学との関連についてだけ述べることにする。生産性の向上は、特に生態学的にも納得のゆく方法で達成されていかなければならない。第三世界の多くの地域で、貧困と過剰人口が人間と自然との間の生態学的バランスに深刻な混乱を引き起こしている。そこで社会の要求と環境の保護との関係をもっと基本的に調整する方策を平和学的政治学は原理として示していくべき時にきている。

また、資源の安全確保を考えることは勢力再編成の問題にも関連し、平和、紛争解決の研究のテーマ(一)の一部を形成しているのである。

(iv) 人間と社会の発展および異なる民族・文化・社会体制の共存 (Développement humain et social et coexistence des peuples, des cultures et des systèmes sociaux)

現在、この地球社会は大規模な変容の過程にあって、その変化は社会の各次元で異なった速度で起きている。その結



果として各国内及び各国間に拡大する格差は、相互依存の高まりの中で文化、社会体制、発展段階等を異にする様々の人々が互いに接近するにつれて、社会的緊張の主要原因となってくる。

そこで、地球社会は、人種、民族、言語、宗教、思想等の違いを越えて、寛容と協力の精神を育てることができるか、という重要なチャレンジに直面しているのである<sup>⑪</sup>。

マクロレベルでは、国際的な出稼ぎ労働者、不法移住者、そして戦争、政治的抑圧、飢饉、その他の災害による難民などが国内や大陸内ばかりでなく、その境界をも越えて制御不可能な移動の実態もまだ殆んど理解されていない。これから先、必ずこれらによって多くの国の民族的、文化的構成が変化し、社会的緊張が高まって行くことはまちがいないであろう。

異なる人種、宗教、民族の間の紛争がかんたんに解決された事例はかつてなかった。ましてや、既成の価値が失われ、それに代わる新しい価値が確立されていない時代であれば、それは困難をきわめるものである。

そして、このテーマにおける研究活動は、共存に重点をおくことによって平和と紛争解決についての研究のテーマに重要な洞察を提供できるのである。

(v) 科学、技術とそこに内包された社会的・倫理的諸問題 (La science et la technique et leurs implications sociales et éthiques)

どのような技術を選択するかは、一国の発展のプロセスに重大な影響を及ぼす。その社会の得た科学、技術上の経験、社会的・経済的、政治的文脈の相違を十分に考慮せずに別の社会にそのまま移植すれば、その影響は破壊的ともなることがある。技術の選択についてまわる社会的、倫理的側面をもっと幅広く探求すべき時代に入ってきたので

ある。

諸科学の研究は人間の権利や尊厳に抵触せず、むしろ、それに貢献してゆく方向での原点に帰るべき時でもある。この問題は単に自然科学や社会科学だけでなく、倫理や法律のような規範的諸科学からの洞察も必要となつてきているのである。<sup>⑫</sup>

私が特に考えることは、社会科学を研究する人達も今まではどちらかといえば、自己自身の社会的、倫理的責任についてうかつた傾向があったのではないか、ということである。我々のように社会科学を研究する者こそ、自然科学のように客観的に実験証明が中々できないのであるからこそ、自己の学問、理論に、また自分という人間、人格にこそ、実践的倫理を厳しく課していくべき時代に入つたと私は思うのである。

このような意味から、このテーマ(v)は重大な意義をもってくる。そして、科学、技術の進歩は、世界の変容の平和的促進というテーマの(i)にとっても大きな意味をもってくるのである。

世界にはハーバード大学、オックスフォード大学、パリ大学（現在は十三の大学に分かれている）などのように国際的な大学も数多く存在しているが、スジャトモコ学長も言うように「世界は連帯し、相互に依存しあうことが必要であるとの前提に立って、地球的規模の諸問題の解決の足がかり、あるいは、視野を、国連大学は提供しなければならぬ。そして第一世界の有名大学の活動の多くは政治機関と結びついている。そこにおいては国内問題が主流であり、国際学派は片隅に追いやられている。その結果として、優秀な人物は、国益優先の研究分野にとすると集中してしまふ。また、第三世界の大学では、欧米に留学した研究員の眼は欧米に向けられる傾向がある」と述べている。<sup>⑬</sup>

このことを他面から考察すると、現代のような人類の危機の時代からこそ、主権国民国家内の大学といえども、その

政府との結びつきや国益優先の研究を止揚して、世界的諸問題の解決を現実に解決してゆく研究機関としての大学に発展成長していくことこそ、学問の自由、真理追求の場としての大学の本来の役割があると私は思うのである。

## 二 私の平和学的政治学の方角性

a 最近の私の国際政治学会と平和学会での研究報告を省みて

私は、既成の学問的範疇としては政治学が専門であり、その中では特に現代フランス政治社会を専攻している。そして、よりミクロ的研究としては「フランスの難民受け入れと人権問題」について研究を進めている。

まず一九八一年十月、関西学院大学での秋季日本国際政治学会では「フランスにおける東南アジア難民とその関連のNGO」について、フランスの政治文化とのかかわりの中でその問題をとらえて研究報告をした。

次に、八二年十月、成蹊大学における秋季日本国際政治学会では「第二次大戦以降の欧州統合過程と難民の受け入れ」について、ヨーロッパでは第二次大戦後、いかに協力して難民を受け入れたかという点をフランスを中心として研究報告をした。

そして、これら二つの報告を基本に、人権問題に重点をおいた形で、八二年十一月、名古屋大学での日本平和学会において、「フランスの難民受け入れと人権問題」について研究報告をした。

そこでその要点をまとめて省みることにする。フランスは自国の地理的位置と伝統的な自由主義のために、祖国を

はなれた人民に庇護の地を提供してきた。フランス大革命に続く一七八九年の制憲議會は「自由フランスは、自由な政府の下に人類の神聖かつ譲り渡すべからざる權利を享受することを全ての人に促すことによって、全ての人にその胸襟を開かなければならない」と宣告をした。このことは、人權の名の下に自国民と外国人との絶対的平等を明確にしたものである。そしてまた「フランス人民は自由のために祖国を追放された外国人に庇護を与える。しかし、フランス人民は圧制者に対しては庇護を拒否する」としているのである。

一九四六年十月二七日の第四共和国憲法では、その前文で「自由のための行動で迫害を受けた全ての人は、共和国の領土で庇護権を有する」と規定し、そして一九五八年の第五共和国憲法でもその前文でこの点を再確認しているのである。

このようなフランスの政治文化的伝統の中で難民の受け入れシステムとしてのUNCHR（国連難民高等弁務官事務所・Haut Commissariat des Nations Unies Pour Les Réfugiés）とOFPRA（難民・無国籍者保護フランス事務所・Office français de protection des réfugiés et apatrides）それにフランス国内に多数存在する難民受け入れのNGOの協力体制にも一つのポイントをおき、そして、難民の人権保障については主に訴願委員会について言及したのである。

確かにフランスの難民の受け入れとその人権保障の伝統と質においては世界でも一流であろう。しかしフランスは、国内の厳しい経済問題をはじめ、その他の諸問題も困難な時期にさしかかってきている。したがってそれらに関連してフランスの難民受け入れ問題も質量ともに大きな転機にさしかかっているのが現状である。また、フランス独自の第三の型としての社会主義の実験としてのミッテラン政権になっても、フランスは第三世界の側に立った人権

外交をうたいながら、他方では武器の輸出、独白の核抑止政策等の矛盾した革新性とナショナリズムの両面を顕著に示しているのである。

今、第三世界側に立った真の人権の再検討がさげばれている時、その面でのフランスの限界が表面化してくるのである。このことを基本的に考察すると、フランスをはじめ西欧諸国の二元論的思考をその世界観の基本としている西欧思想の限界から来ているのではないかと思われるのである。

また、私のケース・スタディーの「フランスの難民の受け入れと人権問題」は、国連大学の中期展望と関連して考えてみると、その(一)のテーマの平和、安全、紛争解決、および世界の変容と(四)のテーマの人間と社会の発展、および異なる民族、文化、社会体制の共存の二つのテーマに大きな関わりがあるのである。その研究を進めるに当たっては、(五)のテーマの科学、技術とその社会的、倫理的諸問題にも大きな拘束を受ける。科学といっても自然科学ではなく我々のように社会科学を専攻しているものには、特に社会的、倫理的責任を実践的に取っていくべきであると私は強く思うのである。

b 現在から将来の研究計画と先哲からのヒント

今回、このテーマで研究ノートとして発表したことは、問題が大きすぎはしないかとの批判が当然出てくるであらう。しかし、私はミクロ的研究の「フランスの難民の受け入れと人権問題」を継続して進めながら、他方ではそれを基本として、私の目指す平和学的政治学の構築と体系化を生涯かけて完成したいという使命感を持っているから、今回このテーマで一つの節として発表したのである。

近代から現代にかけての学問は分析、分析へと進み、総合化、体系化との関係で、バランスを完全に失ってしまったのである。そのことに関連してA・トフラーは「この根本のところが見えず枝葉末節にばかり目を奪われていると、適切で効果的な対応ができなくなる。……断片的な資料やむやみに綿密な分析の多い文化の中では総合が大いに役立つ。のみならず、実は総合こそが、カギなのだ。……滅亡しつつある産業文明を、私は技術体系、社会体系、情報体系、権力体系などの言葉を使って説明し、今日その一つ一つが革命的变化を上げているさまを示すつもりである。さらに右の各体系同士の関係のほかに、生物体系、心理体系等との関係を考えた。外界の変化がわれわれ個人の生活に影響してくる心理的、人間的な関係の構造を考えたわけである」と述べているように、分析を基本としつつも総合化、体系化、構造化、関係化等が現在のようなすべての課題が革命的变化を起こしつつある時代では、特に学問では必要となってきたのである。

それらの点を強く認識した上で、現代の危機の回避と克服への生きた社会科学、なかんずく平和科学的政治学の構築への一助ともなれば、との使命感にも似た気持ちから、一人の政治学研究者としての社会的、倫理的責任感から研究し続けている「フランスの難民の受け入れと人権問題」というテーマと私の目指している平和学的政治学の方角性を中期的展望として探求しようとしたのが今回の研究ノートである。

また、私の目指す平和学的政治学の方法論と社会科学では新しい世界観の方角性は次の三章で述べることにするが、その前に私がこのような方向性を指向するのにヒントを与えてくれた先哲と研究者の言葉をいくつか引用してみたいと思う。

まずフランスのアンドレ・マルローは「日本こそ新しい人間形成の典型像をつくりうる最後の国である」という信念

を持っていますのです。……(それは)《武士道》プラス《禅》……つまり、仏教の禅とそれから武士道的なものの結合ということですね。ここに禅といったのは《精神的なもの》との意味で、仏教的精神……」<sup>⑮</sup>と述べている。

次にアーノルド・トインビーは「日本人はこれに必要とされる精神的資産をもっています。日本の伝統的宗教は、仏教であれ神道であれ、いずれも人間と自然との協調が人倫の道であると説いています。これは、人間には自然を威圧し支配すべき特権があると想定し、この特権を擁護する西欧のユダヤ教的伝統と、よい対照をなすのです。この西欧的な道は、破局へと向かうものです。これに刻して日本民族は、人類を、より安全で、より幸福な道へ先導できるものと、私は信じています<sup>⑯</sup>」と述べている。

そして、ローマ・クラブのA・ペッチェイ会長は「まぎれもない事実、変革的活動と合わせて、われわれが検討してきた理想と展望を強固な現実にする大プロジェクトを支えるものとして、確固たる理念的基礎が必要だということである。……いまこそ、新しい基本的な考え方が不可欠である。人類を救済するには、こうした新しい考え方が人類を変革しなければならない。現代の至上命題に立ち向かい、世界に占めるその立場と責任から、人類に課されている役割を果たせるような条件を作らなければならない。この新しい考え方は、とりわけ人間中心主義——ヒューマニズムを貫く必要がある。新しいヒューマニズムによつてのみ、こうした、なかば奇跡といえるものが達成され、人間精神のルネッサンスが可能になるのである。……この新たなヒューマニズムは、したがって、それ自身革命的なもので、その倫理的、道徳的基盤を、人間の意識のなかにもつものでなければならぬ。それは真の人間革命でなければならぬのだ。その成功は、きたるべき困難な時代にあたって、人類が生き残る条件でさえある。……それはあらゆる発展の中心に個人を据え、その質、能力、責任自覚を高める。それは厳格な意味では、普遍的思想の倫理的、哲学

的、人間中心主義的な再生である。」と述べている。<sup>⑪</sup>

このようにこれら三氏のような西欧の著名な研究者も人類の危機の時代に当って、日本の世界における大きな役割と使命を指向しているのである。また、国連大学の本部が日本に存在していること、そして、日本がはじめて原爆を被った民族として、そのことを怨念でむくいるのではなくて、人類的、また、地球的展望に立って、人類の危機を回避、克服しゆく学問、なかんずく社会科学の分野でも普遍性をもちながら、かつ、創造的で独創的学問の構築をしていくべき使命が日本の社会科学の研究者にはあると私は強く思うのである。また、そこにこそ私の指向する平和学的政治学の方角性も存在するのである。

### 三 平和学的政治学の方法論と新しい世界観

#### a 社会科学における三つの立場

現代の社会科学では法則科学、現実科学、そして理論科学の三つの立場がある。社会科学において法則科学の立場を取っているのは、コント、スペンサー、ヘーゲル、そしてマルクス等がそれぞれの立場で史的発展の法則を打ち出している。しかし、社会関係と社会過程についての総合的把握と社会進化の問題を分析しただけであって、社会生活を社会の発展について一般化された法則を確立されるまでには到っていない。その立場は一つの要請ではあるが、社会現象には矛盾が多く、またこの立場は普遍性よりも特殊性が多いのである。



その中のコントは、近代社会学の創設者であつて、彼の進化論は、社会学における法則発見の最初のものである。

彼は『実証哲学』（四卷）の中で、社会学の主な対象を靜態的なものと、動態的なものに分けている。靜態学では主に人間社会の秩序の研究を中心とし、その中では社会連帶感を強調している。他方、動態学は、人間社会の進化、または進歩の研究を中心としていて、一種の社会進化論を提案している。その方法論としては実証主義であり、社会進化のプロセスを示しているのである。<sup>⑬</sup>

コントは、社会史を三段階に分けて、社会の進化の法則を見い出そうとしたのである。その第一階段は神学の時代、第二階段は形而上学の時代、そして、第三の段階が実証主義の段階としたのである。

またその第一階段は人間生活を空想に向けた幼年の時代であり、現実的には、軍隊制度を中心とした時代としている。次に第二階段は、批判主義と利己主義が支配した青年時代であつて、具体的には革命的過渡期であり、近世の初期の政治革命の時代にあたるとしている。そして、第三段階は、社会道徳あるいは社会連帶の確立される成年時代であるとしていて、現実には、産業革命の発展の時代であり、合理主義と産業主義の支配する時代としている。この合理主義とは、コントの実証主義的方法の推理（raisonnement）と観察（observation）によって論証できると考察しているのである。<sup>⑭</sup>

次に現実科学は広義では經驗主義的現実主義の科学であつて、マキアヴェリ⑮の権力獲得論、ホッブスの「万人対万人の戦争」状態説、モーゲンソーの権力闘争論等があるのである。それらは、全てのものが権力闘争に勝つための武器として意義づけられている。このように現実科学は、社会生活における成敗に主眼をおいていて、その合理性、正当性、または真理性の論証に欠けているので、真正の科学として成り立つかどうかは疑問である。それはまた、社会

生活や政治の革新や進歩については新しい理論を示しえないのである。

そこで、社会科学の中でも政治学はもっとも包括的綜合科学であるので、社会の矛盾性の理論的克服を指向した現実的理論科学でなければならない。それは政治が現象面では権力闘争の面が強いが、本来の政治、また現代の危機を回避する政治は多元的複合社会の統合的管理と政治的共同体の形成に寄与する目的に立たなければならない。

現実的理論科学としては、人間の矛盾性を科学的事実として認識し、実践的合理主義の立場から、非合理性の面を克服して行かなければならない。このことは、c 節の「物心綜合の世界観と大乘仏教的認識の社会科学への応用」の所で詳説することとなるが、この人間の矛盾性の克服は、西欧流の人間性における性悪説と性善説のどちらか一方に偏るのではなく、人間性をもう一度客観的に、またダイナミックに認識し直し、その人間の矛盾性を実践的に克服することが最も大切である。そうでないと二元論に陥り、どこまでいっても性悪説、性善説のどちらかの世界観に立った理論となってしまうからである。

また、古代から言われているように人間には善性と悪魔性の対立が存在する。その人間個々人の矛盾性が人間社会の社会的分化、対立を生じてくる面が強いのである。

現実的理論科学は、現実社会の理論的批判と合理的綜合の方法によって、人間社会における矛盾を克服し、悪魔性を抑制し、善性を実践的に生み出す人間の合理主義を根本とした共同体の形成とその発展を理論的に提示し、現代の人類史的危機を回避していくことが絶対的に要請されているのである。その前提条件として人間個々人の自覚化運動（conscientization）と、人間の意識革命が大切になってきたのである。そのことはまず、社会的に影響力の最も大きい政治的リーダーをはじめとして各界のリーダーと研究者、学者に特に要求されなければならないのである。

## b 批判的綜合と多元的構造主義

内田繁隆博士は、理論科学の方法論として批判的綜合の理論を提出している。その論理形式は、科学的分析 (scientific analysis) — 理論的批判 (theoretical criticism) — 合理的綜合 (rational synthesis) の三段論法である<sup>②</sup>、としている。

内田博士は理論科学としているが、私は現実的理論科学としておきたい。それは、現実的理論科学が、現実の人間社会における発展進化の理論を提示し、社会進化の法則は、社会学や歴史学が追求する課題であるが、理論的操作を軽視する単純科学では容易に達成するものではないからである。しかし、社会科学における現実的理論科学は、人間の意識変革と、それを根本にした上での社会を発展進化の方向へ変革できる現実的で、実践的な理論科学でなければならないのである。

自然科学では、例えば理論物理学や理論化学があつて、法則の定立の先導をしている。社会科学でも、社会現象の中には多くの矛盾や不合理性を内包しているので、現実的理論科学の役割は大きいのである。それは、現代社会が A・トフラーの言うように人類に対して第三の波が打ち寄せてきていて、それにうまく乗りきれて人類の新しい世界秩序が確立されていけるかどうか危機の時代であるので、社会科学の中でも特に綜合科学としての平和学的政治学に現実的理論科学的基盤が特に必要となってくるのである。

しかし、社会科学での新しい理論と方法論が確立できたとしても、それは普遍性のあるものであつて、社会科学としては新しい世界観に基づくものでなければ、それは理論科学の域を出ないであらう。そのことは、インドのデリー

大学の政治学教授であるラジニ・コタリ (Rajni Kohari) 氏が「意識の新しいかたち、新知識の急激な増加、古いやり方はもはや役にたたないという認識、などの結果としての価値観、認識、宇宙観などの大きな変化が、すぐそこまで押寄せてきている」<sup>②</sup>と明確に述べていることで一つの論拠ともなるであろう。

そして、その具体的で普遍性をもった一つの提示は、次のc節で展開してみたいと思う。それが、社会科学の次元でいくら普遍的な理論科学を提示しえたとしても、そこに歴史性、創造性、国民性、土俗性、独創性の次元の現実的理論をも内包していないと、それは真空の中の無機質のようなものになってしまうのである。

また政治学では、過去の経験を基盤として実現できうる具体的未来像を提示していかなければならない。それがなくては、現代の混沌としている転換期の国民国家の、また国際社会の進路も定まらないのである。

現実的理論科学としての政治学は、社会科学の提示する歴史における因果律と政治行動の目的観との総合的統一を主要なる任務としている。政治活動は社会生活における最も明確なる目的意識をもった行動であるので、その有効な実現のためには、科学的基礎に立つ合目的行動でなければならない。その一つの論拠としては、国連大学の副学長の武者小路教授は「地球規模の諸問題に対処するさいにその技術的側面と政治的側面との両方を並行してとりあげ、その間のギャップに橋をわたす能力を強化しなければならぬと、考え、そのための助言、助力をしようという意識と能力を備えている層（すなわち、国連機構支持層）を国際的学術共同体内に拡大してゆくこと——これこそ国連大学のすべきことである」<sup>③</sup>との論述にも表われている。

そのことは他面からみると、政治生活は、その本質的要請として実践と理論の統一を指向しているのである。理論のない政治行動は盲動となりやすく、また、実践のできない理論は空論となってしまうのである。そこで、政治にお

ける理論と実践の統一を可能にできるのが現実的理論科学の役割となつてくるのである。

そこで方法論について考察してみると、分析と綜合の問題から論理学を構成したものに、弁証法と論理実証主義がある。現代の多くの研究者が問題にしている論理の一つの弁証法は、人間社会の史的発展の論理として存在している。それは、正、反、合の論理と、肯定、否定、否定の否定という論理をもっている。しかし、同じ論理の弁証法を用いながら、ヘーゲルは綜合命題に重点をおいた保守的国家主義の理論を提示していて、逆にマルクスは否定の否定の論理から国家の否定の革命理論を展開した。しかし、これら既成の二つの弁証法には、現代の人類の危機を回避する理論と方法論ではないのである。

一方、論理実証主義は、実証的分析を主眼としていて、綜合を認めていない。それは経験科学においては分析以上のことは不可能とする立場の分析主義の一つの典型である。しかしながら、綜合を拒否して分析主義だけを強調する方法論では、社会科学における必然と自由、因果律と目的観との方法的二元論に解答を何ら与えられないばかりでなく、現実社会の諸矛盾や不合理をそのままに露呈するだけの結果になりやすい。そこで現実的理論科学的批判綜合の方法論が現代から将来においては必要となつてくるのである。

プラトン、アリストテレスからヘーゲルに至るまでの国家観は、近代科学の分化以前の国家観を代表していて、それらは国家の最高性と包括性を強調してきた。これに対して、近代科学の分化以降の国家観としては、史的唯物論や多元的国家論が、国家の階級性または、部分集団性を強調して、国家の最高性と包括性の存在を否定する傾向があった。これらは国家に対しての二つの極端な見解であつて、政治学の対象認識の基本的対立である。

そこで私の指向する平和学的政治学においては、政治的集団としての主権国民国家が、國際的または国内的複合社

会において、どのような地位にあるかを科学的に明確にしていくなき時代に来ていると思われるのである。

国家は、家族をはじめ、文化的、経済的、またその他の各種の多元的複合生活体とともに、人間の生活共同体としての複合社会を構成し、それらの諸集団との協力体制を形成していかなければならないのである。

現代では、政治の職能はますます質量ともに拡大されてきている。このことは核をはじめ先端技術の驚異的發展をとげている現代は軍事力の總体的効用の減退をきたし、その反対に政治と外交の重要性が増大しつつあるとも言えるのである。そこで国家は複合的で多元的社会に対して、それらを包括的に把握し、社会生活の諸領域に対して総合的政策をたてるべき時代になってきているとも取れるのである。

現代の政治が国家生活を基本として、国民社会または国際社会を総合的に把握し、国民国家の共同体から世界共同体形成への發展進化を助成する任務が存在する。したがって政治の任務は包括的、総合的であり、かつ積極的、創造的であるべきである。また、政治生活は公共的であり、多元的社會を対象として、その發展に貢献することが求められるのである。

即ち多元の分化、綜合を前提とする統合と民主政治による政治社会の進化を主要な課題とし、科学的分析と合理的綜合のできる批判綜合を方法とする現実的理論科学が要請されるのである。それはまた多元的構造主義ともいえるのである。それは、多元的・複合社会を分析し批判することを基本とした上で、合理的、構造的、また体系的に綜合化していくという意義をもっているのである。しかし多元的に分析判断し、構造化していくにしても、何を構造化の土台、基礎にするかということが重要である。そのことは次の節で関連づけて述べることにする。

政治学は社会科学一般における一つの特定科学であるが、それは、公共生活を基本として、多元的複合社会を対象

とする合理的、計画的社會の管理學でもあつて、より高度の人間共同體の形成發展と人類文明の進歩に貢獻することを主要な任務としてゐるのである。

そこで、G・ビュルドーは『政治學の方法』(Méthode de la science politique)において、憲法學を從屬させた政治學を綜合科學(Science de synthèse)として構成することを意圖してゐる。ビュルドーの方法論は、政治學の方法としては分析を含む綜合を提示したものである。それはポアンカレの提示した社會科學における多樣性の強調⑤を選択という仮説を前提とし、かつ、科學體系を不可能にする分析主義として排除し、對象の多樣性を認めつつ、体系的綜合の方法を示したものである。

ビュルドーの方法論は、社會現象の多元性からくる社會諸科學の分化を認めつつ、政治學を中心とする綜合科學を指向してゐる。それは政治學の立場から法理念及び實力を理念の「エネルギー」として權力において統一するものである。法理念を望まれる社會秩序の表象ととり、それは權力の「内包」として實施される性質をもつてゐる。そして權力は物理的強制力ばかりではなく、秩序の理念の實現を目指す社會的規則の「エネルギー」としてゐる。④ビュルドーの理論はL・デュギー等の示した權力の職能主義國家理論を批判してゐて、むしろ權力中心の政治學を構成してゐるのである。しかし、それは、ラズウェルやモーゲンソー等の權力構造と、その動態を主とする權力政治の分析に偏らず、政治の職能では進歩性を認め、權力の變革を方法的に是認する所に彼の政治學の特質がある。

このようにビュルドーは政治學の立場から法律學を綜合化するとともに、政治の綜合性を前提として、他の社會科學と政治學との協同(collaboration)の重要性を示してゐる。これは政治學において、社會諸科學の矛盾や競合点を調整し、また政治生活の總體を體系化する現實的理論的政治學の立場であると認識できるのである。

そしてビュルドーは「それらの諸概念の全ての再結合は政治的総体の体系的見解をもたらす」としている。<sup>②7</sup>これは私の目指す新しい平和学的政治学の一つの方角性を示しているともとれるのである。

c 物心綜合の世界観と大乘仏教的認識の社会科学への応用

古典的觀念論（唯心論）と弁証法的唯物論はともに一面観であって、偏った世界観である。そこで第三の世界観としての物心綜合の世界観が二十世紀末から二十一世紀にかけて意義をもってくると思われるようになってきている。

それはヘーゲルなどの觀念的、絶対主義的な世界観ではなくて、人間主義、個人主義、そして科学的合理主義を内包した人文的、創造的であり、かつまた現実的理想主義の立場の世界観である。

人間の生活共同体は多元的な諸要素と諸集団の複合的生活体である。それは物質的、自然的に一元的に決定されるものではなくて、それよりも人間の精神の合理的計画指導と創造的活動によって発展進化することを基本とするものである。

物心綜合の世界観は、物質を不可欠の素材であり、また基礎的条件とした上で、人間の合理的精神や創造的活動が人間社会の構築とその歴史的進化を促進するとの立場の世界観である。その点ではH・ラスキは「歴史は競争する利己的諸利益の闘争ではなくて、……むしろ存続のための理想の競争である」<sup>②8</sup>と述べているし、また、G・ミュルダーも「歴史は人間の形成するものであり、それであるからこそ、盲目的宿命ではなくて、むしろ人間の責任である」とする立場もこの世界観の立場であるといえるであらう。<sup>②9</sup>

またA・トフラーは「現在の変化はやがて積み重なって、我々の生活、仕事、余暇、思考を根底から変革し、希望



にあらわれるまともな未来を可能にする、と考える。こうした前提を要約すれば、現在起りつつあることは歴史上の大躍進、地球全体の改革につながるというのが本書の依って立つ前提なのである<sup>⑩</sup>と論述していて、第三の波の世界観に立っている。このことは現代の大きな転換期は既成の世界観ではなくて、第三の世界観である物心綜合の新しい世界観を基にしていくべきであることを訴えているのである。

次に、大乘仏教的認識の社会科学への応用について述べてみることにする。この認識論の応用は一つの実験、適用であって絶対的なものではないのである。宗教次元には絶対ということは存在したとしても社会科学次元には絶対ということは存在しないからである。

この章のa節でも少し述べたが、西欧では古くから人間観として性善説と性悪説の対立が存在していて現在に到っている。この人間観を止揚し乗り越えなくしては、いくら第三の物心綜合の世界観といっても理論として終ってしまいう可能性が強い。政治学が権力、体制等に関した学問といっても所詮は人間そのものについての学問であり、その人間の悪魔性を止揚して、善性を引き出していく実践倫理的理論科学が、現代の政治学の根本命題として特に要請されているのである。

そこで、いくら新しい世界観といっても、突然発見できたりするものではない。その点でA・トフラーも「第三の波は、第一の波の社会と非常によく似ている。第一の波の時代にあった集中的でない生産、妥当な規模、再生可能なエネルギー、非都市化、家内工業、高度な生産⇨消費などがそれである。まるで弁証法的回帰を見ているような感じがする<sup>⑪</sup>」と述べているように歴史にも、世界観にも回帰する面があるのである。しかし回帰といっても過去の世界観へ復古的に回帰するのではなくて、いわゆる温故知新的な回帰である。その基本に立っての第三の世界観としての物心

綜合の世界觀と人間觀が大切になってきたというのである。

さて、大乘仏教の人間觀としては性惡説と性善説を内包した十界論的人間觀という社会心理学的立場に立っている。これは人間の生命、精神そして心理を善惡の二元的に認識するのではなくて、地獄界、餓鬼界・畜生界・修羅界・人界・天界・声聞界・緣覺界・菩薩界・仏界の円形的でダイナミックでしかも客觀的立体的人間觀として基本的に認識している。それが現象的には外界との関係で性惡にも、また性善的にも人間精神、心理は顕在化していくと認識しているのである。しかし社会的には性惡的要素の方が顕在化しやすいと説いている。このことは、二章のb節であげたA・ペッチェイ氏のいう新しく開うヒューマニズム、人間惡との闘いという考え方の基本的人間觀の一つにあてはまると思うのである。大乘仏教ではこの十界の下の方の地獄界のような性惡的な精神、生命を止揚、克服して仏界という清淨で力強い精神、生命を顕在化していくことを人間革命として説いている。このことは、ペッチェイ、トインビー、マルロー氏等もこれからの新しい時代の根本的人間觀として指向しているのである。

次に大乘仏教の基本的認識に三諦論という認識の方法があつて、それは假諦、空諦、中諦という認識である。假諦の仮とは、一切の方法が、各々仮りに因縁によつて和合しているという皮相、現象面のみをいう。この立場は唯物論にも通じる。そして空諦の空とは万法の一切の性分のもので、有とも無とも固定できない。有無の二道以外の潜在化された状態で、しかも、一瞬をとらえれば、このどちらかに固定している不可思議な實在である。この立場はいわば唯心論の立場である。そして、これら二面を具備して、しかも動かすことのできない厳然たる本質、これが中諦であり、唯物、唯心の一方に偏らない真実の中道的立場の認識の方法である。この認識は実存主義にも通じる面もあるが、それよりもはるかに深奥なる認識の方法である。

私のいう大乘仏教的認識といっても、過去に視点を置いた仏教の復活という意味ではなくて、その内容、内実である基本的認識の立場である。それはあくまで現在と将来に視点を置き、二十一世紀を指向する立場である。

その他、大乘仏教では、妙楽が法華玄義の十妙を解釈するため、釈籤に「十不二門」を立てていて、その第六に依正不二門がある。これは依報と正報の不二をいっていて、正報とは人間自身、即ち主観的立場であり、依報とは一切の環境世界をいい、客観的立場である。この二つのが一体不二であることを依正不二の原理というのである。日蓮大聖人は「夫れ十方は依報なり。衆生は正報なり譬へは依報は影のごとし正報は体のごとし、身なくば影なし正報なくは依報なし、又正報をば依報をもって此れをつくる」と述べている。<sup>②⑨</sup>

次に、色心不二という原理もあって、色とは物質、肉体、心とは精神であってこの二つは別々のものではなくて一体不二という原理である。日蓮大聖人は「色心不二なるを一極と云うなり」<sup>③⑩</sup>と述べている。

これらの立場での認識の方法こそ物心綜合の世界観・人間観の科学的かつ合理的認識方法の一つであると私は思うのである。

しかし、大乘仏教といっても様々あり、権大乘教と実大乘教とは内容的にもかなりの違いがあるが、私のいうここでの大乘教とはもちろん実大乘教であり、なかならず法華経を中心とした仏教の認識の仕方を引用したものである。

従って欧米のキリスト教、唯物論、唯心論、実存哲学、プラグマティズム、それにマルクスの唯物弁証法等の世界観、人間観よりも、大乘仏教の世界観、人間観の方が科学的で合理的認識方法の側面をもっているのではないかと私は思うのである。

その不二（一体・相互性）という認識方法を社会科学へ応用してみると、近代初期の自由競争と対立抗争を原理と

する個人主義的人文主義に代り、分業と協業、そして自由と協同の綜合を含む生活体系をもって共存連帯の生活の中で、各人が相互肯定を原理とした上で、他人との相互作用により、各人の可能性の開発が共同体の發展進化に寄与する生活原理とする性悪説を止揚、克服する物心綜合の世界觀、連帶觀となってくるのである。このことは他面において、大乘仏教の実踐論としての自行車他の原理が、自己の物心両面の利益を受けるための実践と、他人をして利益を受けられるように化導する実践の二つの側面の必要性をいっている点が、共存連帯の生活の中で、各人の相互肯定を原理とした世界觀でもあることがいえるのである。

#### 四 結びにかえて

世界史の現段階が原子力、宇宙開発、そして生命工学をはじめ最先端の科学技術の時代に入り、一方では絶対兵器としての原水爆弾等の質量的拡大と、人口爆発、環境汚染、飢餓問題、南北問題、東西関係等々の地球的規模での人類の危機の山積によって、人類は全面戦争と全文明の全滅をも可能にする一大転換期に入っているのである。

この観点に立てば、既成の学問では根本的には、それらの諸問題を解決し、また克服していくだけの現実的適合性と力は完全になくなってしまっている。

即ち、カントがかつて「道徳が絶対命題である」といったように現代の人類社会では、平和が絶対無上命題にならなければならない時代に完全に入ってきたのである。現代において平和が人類の福祉と民主主義の絶対的要請となったのである。平和社会を基本的に達成しなければ人類と文明の全滅の危機は常につきまってくるのである。

そして人類の歴史を通して、制度、体制等の外面的変革だけでは、人類の平和の基本的達成は存在しなかった。他面、その平和と社会創設を拒否してきた最大の障害は、個人のエゴのむき出し、一集団、一国家、一民族の利害に基づいた偏狭なる価値観が過去から現在までの暴力や傲慢による人間性への抑圧、冒瀆、そして侵略、紛争、戦争の基本的要因であったのである。

従って人間一人一人が闘うべき相手は、まず人間自身の生命悪に対してであり、また偏った民族主義に対してである。人間は時には死を賭してでも守りぬかねばならないものがある。あらゆる迫害、弾圧に耐え、殉教の生涯を選択することもある。不当な暴力に対しては抵抗権も存在している。

またかつての宗教戦争では、人間を神の子と異端者に區別して、異教徒を殺害することが聖戦の名のもとに公認されていたこともあった。そして生産手段の所有の有無という観点から、人間を敵と味方に分け暴力の行使を是認するマルクス主義的思考法に共通していることは「敵を殺せ」という論理の基本的容認である。抵抗権が人間を殺すことを正当化する契機を持った思想をバックグラウンドとして持った時、それは正義の戦争へと結びついていく。それらを根本的に防止するのは、どんな意味でも人間を殺すことを正当化しない思想による以外にないのである。

仏教を他の世界宗教と比較するとき、客観的に見てより寛容性をもっていて、また平和的であったのである。どこまでも暴力的手段を排した平和的、総体的な革新への信頼があつてこそ、非人間的体制からの人間の真実の解放がはかられるのである。克服の対象とすべきものは思想の偏見、人間悪の傾向性、社会体制の歪み、国家悪等である。人間そのものはこれらの諸悪から解放すべき対象である。

最も大切なことは人間を決して手段化させないために、人間を手段化する様々の直接的悪である権力悪、制度悪、

国家悪等の源泉を形成している人間生命の深部にある生命悪に挑戦し、これらを解体していくことである。この生命の克服は、トインビー、ペッチェイ氏等も認めているように科学的、合理的高等宗教の役割である。その一つが大乗仏教であろう。また政治そのものは人間の内面、生命悪を克服することは決してできない。

政治の論理は権力者、支配者にとって望ましい体制の中に、全てのものを収容し、系列化する働きをもっている。そのことは丸山真男氏が「政治の本質的な契機は人間の人間に対する統制を組織することである」<sup>③4</sup>と述べている点にも見い出せるのである。

また、A・トフラーは「人間には、ただ一つの道しか残されていない。われわれ自身とわれわれの組織を、新しい現実に対処できるよう、みずから進んで作り直すことである。それこそ、実際の、しかも人間的な未来への入場券だからである。しかし、必要な変化をとげるためには、われわれは二つの緊急な問題に対して、まったく新しく想像力のある対応をしなければならない。両者とも、われわれの生存にきわめて重大な問題なのに、ろくに論議もされず、無視されつづけている。その二つとは人間性の未来と、未来の政治である」<sup>③5</sup>（…点線筆者）と論述している。

全ての社会現象が政治と関連づけられうる現代において、政治が人間を外面から規制しようとするのに対して、政治というものがその限界を明示され、人間の内面から律し、解放するのはやはり真実なる高等宗教であろう。人間主義でない政治の論理は政治権力への幻想を生みだし、かえって人間が手段化され、政治的権力主義に陥ってしまう傾向があるからである。

人間にとって自由は生きるための基本的条件である。その中でも信教の自由こそが人間の権利の中核であり、この信教の自由の獲得を通じて、思想・良心の自由、言論・集会・結社等の自由が承認されてきたのが歴史の一つのプロ

セスであつた。この権利が基本的、人権の体系の中核として政治的に保障されるまでには人類は多数の犠牲をはらつてきたのである。

現代のように人類史的大転換期の時代にこそ、馬場伸也教授が「なぜなら歴史発展とは、くり返し強調したように、民主化過程の進行を意味するからである。被抑圧者の側に立つことは自由（自律）を、被差別者とともに歩むことは平等を、疎外されている人たちと交わることは参加を推進する。それはとりもなおさず、われわれ自身が歴史とともに発展しゆくことなのである。アイデンティティの確立とは、歴史発展の側に身を置き、その中にわれわれの存在証明を求めることである」と述べているように、人類の危機といつても非観主義に陥いるのではなく、人類の歴史発展と人間のアイデンティティの確立のために、厳しき現実を見すえた上で、人間性の未来と未来の政治の真の確立のための社会科学、なかんずく平和学的政治学の創造の努力を我々はしていく使命があるのである。

私が今回、研究ノートとして、「国連大学中期展望と私の平和学の方角性について」を書いたのも、自己の専門の政治学、平和学を人類学的、また地球的展望に立って、平和学的政治学として、私の生涯を通じて構築していこうとする使命感、責任感から、その方向性を、国連大学の中期展望との関連で探求してきたのである。これは私のマクロ的研究であり、一方では私のミクロ的研究であるケース・スタディーの「フランスの難民受け入れと人権問題」というテーマも私のマクロ的研究に位置づけて論じてきたのである。

最後に、現代から将来にかけては、観念的ヒューマニズムではなくて、人間生命とその他の諸々の惡に挑戦してゆく闘う、ヒューマニズムでもって、あらゆる民族が、その生物学的、政治的、文化的、社会的差異を乗り越えて、多様性・異質性への深い理解を基盤とした上で、地球共同生活者、また世界市民としての共通の利益を見出し、平和社

会、人間文化の創造へ向かう方向で人類の危機を克服していかなければならない時代に確実に入ってきたことを確認して筆を置くことにする。（以上）

註

- ① L'Université des Nations Unies, Newsletter, Vol. 6, No. 1, Numero Special, Janvier 1982, p. 3. (UNU(国連大学) ニースレター、Vol. 6, No. 1 一九八二年三月号、三頁参考)
- ② UNU, Newsletter, ibid., p. 3. (UNU ニースレター、前掲書一頁参考)
- ③ Forum du Développement et l'Université des Nations Unies, Tiré à part du N° 81, p. 1. (UNU ニースレター、前掲書一頁参考)
- ④ Forum du Développement et l'Université des Nations Unies, ibid., p. 1. (UNU ニースレター、前掲書一頁参考)
- ⑤ %>ハ>ハ>ハ>ハ>『国際連合大学』一頁、(10006-9176)
- ⑥ L'Université des Nations Unies, Newsletter, op. cit., p. 3. (UNU ニースレター、前掲書、三頁参考)
- ⑦ L'Université des Nations Unies, Newsletter, ibid., p. 3. (UNU ニースレター、前掲書、三頁参考)
- ⑧ L'Université des Nations Unies, Newsletter, ibid., p. 3. (UNU ニースレター、前掲書、三頁参考)
- ⑨ Forum du Développement et l'Université des Nations Unies, op. cit., p. 4.
- ⑩ L'Université des Nations Unies, Newsletter, op. cit., p. 3. (UNU ニースレター、前掲書、三頁参考)
- ⑪ L'Université des Nations Unies, Newsletter, ibid., p. 3. (UNU ニースレター、前掲書、三頁参考)
- ⑫ L'Université des Nations Unies, Newsletter, ibid., p. 3. (UNU ニースレター、前掲書、三頁参考)
- ⑬ Forum du Développement et l'Université des Nations Unies, op. cit., p. 4.
- ⑭ Alvin Toffler, The Third Wave, p. 14 (A・トフラー著『第三の波』徳岡孝夫監訳、中公文庫、昭和五十七年、序、十五～二十一頁)
- ⑮ 池田大作、A・マハロー共著『人間革命と人間の条件』聖教文庫、五三頁、昭和五十六年。
- ⑯ Arnold Toynbee, Daisaku Ikeda, Choisis La vie, Un dialogue, Albin Michel, 1981, p. 283 (A・トインビー、池田大作



共著『二十一世紀への対話』(3)、『聖教文庫』二〇九頁)

- ⑴ A・ペッチェイ著『未来のための一〇〇ページ』、大来佐武郎監訳、読売新聞外報部訳、一九八一年、一九四―二〇三頁。
- ⑵ Auguste Comte, *Philosophie Positive*, I, pp. 20-21.
- ⑶ Auguste Comte, *ibid.*, IV, p. 292.
- ⑷ T. Hobbes, *Leviathan*, edit, by M. Oakeshott, p. 82.
- ⑸ 内田繁隆著『政治学新原理』、前野書店、昭和五十年、二四頁。
- ⑹ UNU (国連大学) ニースレター、前掲書、八頁。
- ⑺ UNU (国連大学) ニースレター、前掲書、六頁。
- ⑻ G. Burdeau, *Méthode de la Science Politique*, p. 140-147
- ⑼ J. H. Poincaré, *Science and Method*, p. 19.
- ⑽ G. Burdeau, *op. cit.*, p. 96.
- ⑾ G. Burdeau, *ibid.*, p. 146.
- ⑿ H. J. Laski, *The State in Theory and Practice*, p. 119.
- ⓫ Gunnar Myrdal, *Beyond The Welfare State*, p. 165.
- ⓬ Albin Toffler, *The Third Wave*, *op. cit.*, p. 28 (同訳三〇頁)
- ⓭ Albin Toffler, *The Third Wave*, *ibid.*, p. 355 (同訳四三九―四四〇頁)
- ⓮ 新編日蓮大聖人御書全集、大石寺版、一一四〇頁。
- ⓯ 前掲書、七〇八頁。
- ⓰ 丸山真男著『現代政治の思想と行動』、未来社、一九七二年、三六〇頁。
- ⓱ Albin Toffler, *The Third Wave*, *op. cit.*, p. 378 (同訳四七一―二頁)
- ⓲ 馬場伸也著『アイデンティティーの国際政治学』、東京大学出版会、一九八〇年、二八一頁。